

「ほとんど詐欺」の声

「大阪都」構想

「この効果額のパネルが大阪都構想のメリットのすべて」「僕は何も怪しい商売やろうとは思っていませんよ」。出直し大阪市長選に立候補する橋下徹前市長がにこやかな表情で街頭や集会で市民に説明している。「再編効果と現状維持を比較」したパネルに「ほとんど詐欺」との声があがっています。

パネルには「都」構想による「再編効果額」が巨額の黒字、「現状維持」が巨額の赤字へと極端に結果が分か

大義なし

「出直し市長選」

橋下氏のパネル

「現状維持」なら「莫大な借金」と書き「都構想が実現しないと平成45年までに、約2323億円の赤字」と齎しています(平成45年は2033年)。橋下氏はこのパネルを説明し、「都構想をやれば黒字の分で赤字をぜんぶ消して、20年後1375億円の活用可能財源が残る」と語っています。

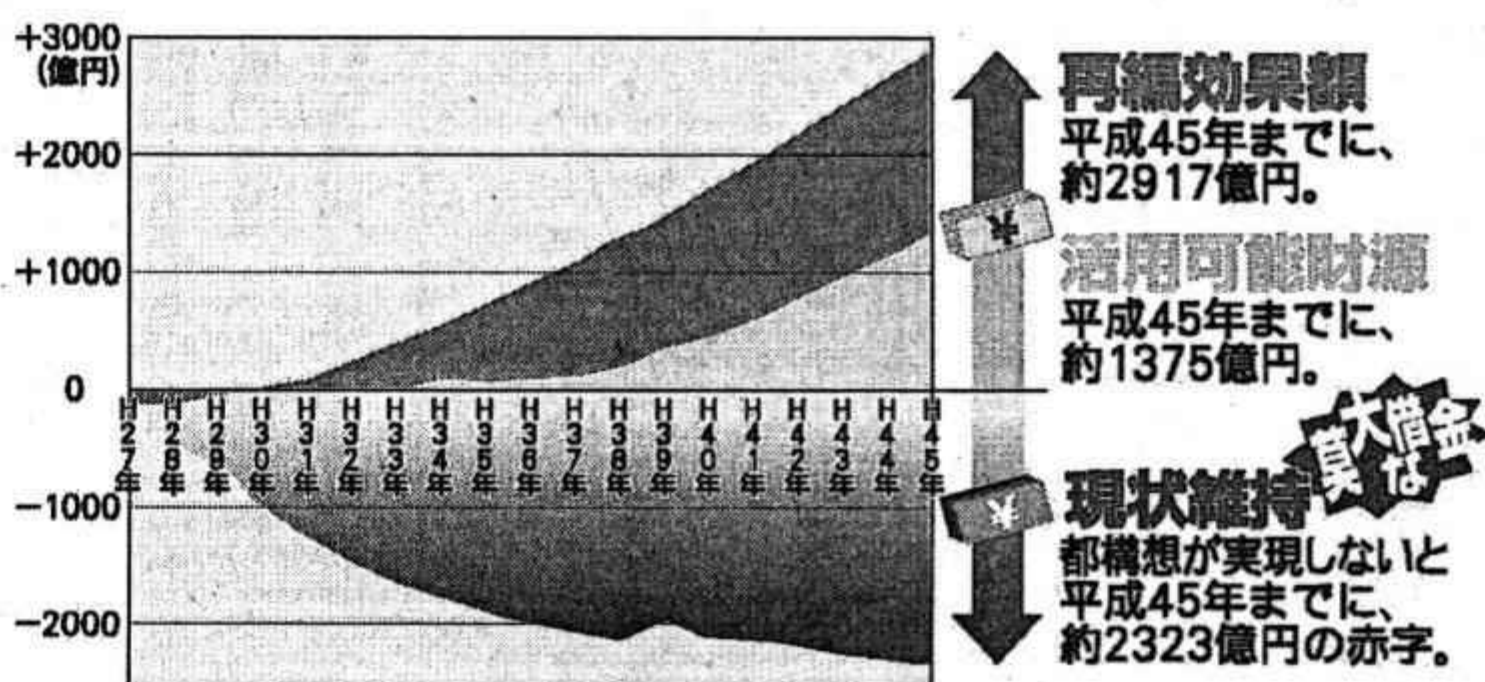
二重三重に

結論としては、二重三重にウソがあると言わざるを得ません。

立命館大学の森裕之教授はこう指摘します。「だまされてはいけません。ここでいう都構想の『再編効果額』は、都構想とは関

係ない地下鉄民営化などを入れ込んだ水増しの『効果額』からコストを差し引いたものです。しかも、このグラフの各年度の数値は累計額ですから、さも大きな効果があるかのような見せ方になっています。さらに『活用可能財源』が吹聴する、「都

再編効果と現状維持を比較(積算)



※数値は、「第10回大阪府・大阪市特別区設置協議会資料 財政シミュレーション(一般財源ベース)」を参照(平成26年12月6日発表)

橋下氏が「都」構想を売り込むために使っているパネル

構想(「府市統合・再編」)の「効果額」は年間で、8000億円(10年)↓4000億円(11年)↓約900億円(13年)と激減。日本共産党市議団の試算では9.4億円に過ぎません。

再編コスト

逆に再編コストは、府市大都市局の試算でも特別区全体で初年度141億円、次年度81億円、その後も毎年50億円台の規模でかかるのです。

橋下氏はいま、市内各地でこのパネルを示し「ウソみたいでしょ」「でもこれが結論」「何かつぼを売ろうなんて思っていますよ」と聴衆の笑いをとりながら説明しています。

その道のプロの手口とどう違うのでしょうか。(藤原直)